

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス  
 コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 竹内 秀人  
 (氏名) 三井 規彰

TEL 03-5412-6100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,528	22.1	1,068	84.2	1,000	67.5	815	65.8
21年12月期第1四半期	2,070	79.5	579	—	597	—	491	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	2.95	—
21年12月期第1四半期	1.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	25,844	4,388	14.0	13.07
21年12月期	19,157	3,462	14.6	12.86

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,610百万円 21年12月期 2,793百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,527	44.3	1,874	135.6	1,647	116.0	1,328	152.5	4.83
通期	9,227	25.7	2,575	19.9	1,922	29.8	983	633.4	3.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	276,313,319株	21年12月期	253,458,269株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	109,064株	21年12月期	106,379株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	276,205,935株	21年12月期第1四半期	253,358,400株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国経済の成長を背景として、一部では海外需要の増加等による回復の兆候が見られるものの、個人消費においては、雇用と所得不安により消費マインドは低調に推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、継続企業として長期的な成長軌道の確保と安定的なキャッシュ・フロー創出の実現に向けて、既存事業の強化を図るとともに、新たな収益構造の構築に取り組み、企業体質の強化並びに業容の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、引き続き金融事業をグループ事業の中核に据え、“多様な金融サービス全般における「総合アウトソースカンパニー」”としての成長路線を拡大すべく、グループ内のノウハウ並びにリソースを最大限に活用した事業モデルの強化を図ってまいりました。

さらに、今後大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への本格的な進出の足がかりとして、これまでのオフショア開発の豊富なノウハウを活用し、新たなシステム開発拠点として中国江蘇省無錫市の濱湖区山水城科教産業園（K-PARK）（無錫太湖新城科教産業園（K-PARK）から改称されております）において、ハイクオリティかつロープライスなソフトウェアのアウトソーシング事業並びにBPO事業を展開する合弁会社を平成22年5月18日に操業開始予定であるなど、将来における事業規模・収益機会の拡大にも積極的に努めております。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、2,528百万円（前年同四半期比22.11%増）となりました。損益につきましては、前年同四半期に引き続き金融事業セグメントにおいて収益が順調に拡大したことにより、営業利益は1,068百万円（前年同四半期比84.28%増）、経常利益は1,000百万円（前年同四半期比67.55%増）となりました。また、前期損益修正益などによる特別利益53百万円を計上したことにより、四半期純利益は815百万円と前年同四半期に比べ323百万円の増益（前年同四半期比65.89%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### [金融事業]

金融事業につきましては、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びにコンサルティング力を中心に据えて、ユーザーニーズを捉えた様々な機能・サービスの追加を継続的に実施し、お客様基盤の充実、お客様満足度並びに信頼度のより一層の向上に努めてまいりました。

当社グループの株式会社EMCOM証券が提供するOTC-FXサービス「みんなのFX」では、当第1四半期連結会計期間末における口座開設数が50,000件を突破するなど、売上高、取引高、預り証拠金ともに引き続き堅調に推移しております。

一方、レベニューシェア型ASP事業におきましては、主力のOTC-FXサービスを中心に事業採算面における効率的な運用と安定的な収益確保というクライアントの事業成長を支援する体制を強化するとともに、取引所-FX（くりっく365）、CFD、日経225等の金融サービスアプリケーションの研究・開発及びサービスの提供を開始するなど、同事業のサービス領域を拡大しております。取引所-FX（くりっく365）については、平成22年1月18日より 트레이ダーズ証券株式会社が運営する「TRADERS 365」へのサービス提供を開始し、CFDについては平成22年3月13日より株式会社DMM.com証券が運営する「DMM CFD」へのサービス提供を開始しており、収益機会の多様化と拡大を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における金融事業の売上高は業容が堅調に推移したことから2,492百万円と前年同四半期に比べ476百万円の増収、営業利益は1,223百万円と前年同四半期に比べ482百万円の増益となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、事業規模の最適化をはじめとする事業リストラクチャリングが完了したことで、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中心に位置付け、ローコストオペレーション体制のもと、業務効率の向上と収益基盤の安定化に向けた体制を構築するとともに、クライアントに対する事業用不動産の法人仲介にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は47百万円と前年同四半期に比べ6百万円の減収となったものの、営業利益は改善し、0.8百万円と前年同四半期に比べ17百万円の増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して6,686,850千円増加し25,844,722千円となりました。このうち主な増減は、約定見返勘定の増加6,941,891千円、預託金の増加1,003,676千円、短期差入保証金の増加241,978千円、トレーディング商品の減少1,485,580千円、信用取引資産の減少64,666千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して5,761,564千円増加し21,456,509千円となりました。このうち主な増減はトレーディング商品の増加6,823,701千円、FX預り証拠金の増加1,010,682千円の増加、約定見返勘定の減少1,406,308千円、短期借入金の減少670,000千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して925,285千円増加し4,388,212千円となりました。このうち主な増減は、四半期純利益815,275千円及び少数株主持分92,045千円の増加であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて186,832千円増加し、1,265,373千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は、881,614千円であります。主な内訳として、税金等調整前四半期純利益1,053,353千円、減価償却費77,871千円、預託金の増加1,003,676千円、FX預り証拠金の増加1,010,682千円、仕入債務の減少60,171千円、法人税等の支払額264,690千円であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、37,725千円であります。主な内訳として、有形固定資産の取得による支出32,950千円、無形固定資産の取得による支出41,027千円、貸付けによる回収による収入45,000千円であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、670,068千円であります。これは主に短期借入金の返済による支出670,000千円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年2月15日に公表いたしました「平成21年12月期決算短信（連結）」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務（平成22年3月31日時点の元本残高3,463百万円）の返済を延滞している状況が継続しており、延滞を早期に解消することが喫緊の経営課題となっておりますが、当第1四半期連結会計期間である平成22年3月17日付にて、債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結するに至り（同日付にて借入金の一部として総額670百万円の返済手続き実施）、延滞は解消されました。その後、合意書に基づき平成22年4月27日付にて、借入金の一部として自己資金より総額100百万円の返済手続きを実施し、当四半期決算短信提出日時点における債務の残高は3,363百万円となっております。

しかしながら、返済原資の全額確保には不確定な要素があることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは収益基盤及び財務基盤の強化に向けた施策を実行し、債務を完済することで、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消に努めてまいります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,153	1,156,120
預託金	8,337,223	7,333,547
受取手形及び売掛金	219,813	203,108
たな卸資産	480,463	514,683
トレーディング商品	1,216,936	2,702,516
約定見返勘定	6,941,891	—
信用取引資産	1,168,299	1,232,966
短期差入保証金	2,193,216	1,951,238
繰延税金資産	79,968	79,968
その他	726,943	610,491
貸倒引当金	△179,376	△178,650
流動資産合計	22,532,534	15,605,991
固定資産		
有形固定資産	1,281,556	1,300,507
無形固定資産		
のれん	645,267	654,509
その他	171,500	156,275
無形固定資産合計	816,768	810,785
投資その他の資産	1,213,863	1,440,587
固定資産合計	3,312,187	3,551,880
資産合計	25,844,722	19,157,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,134	72,306
未払金	80,029	265,471
短期借入金	3,463,000	4,133,000
トレーディング商品	6,823,701	—
約定見返勘定	—	1,406,308
信用取引負債	1,168,299	1,232,966
FX預り証拠金	8,059,992	7,049,310
受入保証金	144,443	163,279
未払法人税等	161,786	278,663
賞与引当金	353,188	27,604
その他	826,231	688,299
流動負債合計	21,092,806	15,317,209

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	25,628	25,598
役員退職慰労引当金	23,378	38,127
その他	312,857	312,158
固定負債合計	361,864	375,884
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,850
特別法上の準備金合計	1,838	1,850
負債合計	21,456,509	15,694,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,047,281	4,933,006
新株式申込証拠金	—	205,757
資本剰余金	9,889,699	9,798,279
利益剰余金	△11,053,756	△11,869,032
自己株式	△15,382	△15,352
株主資本合計	3,867,841	3,052,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△231,541	△233,920
為替換算調整勘定	△25,341	△25,602
評価・換算差額等合計	△256,882	△259,522
新株予約権	66,986	51,570
少数株主持分	710,267	618,221
純資産合計	4,388,212	3,462,927
負債純資産合計	25,844,722	19,157,872

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,070,573	2,528,447
売上原価	148,405	201,562
売上総利益	1,922,168	2,326,885
販売費及び一般管理費	1,342,399	1,258,512
営業利益	579,768	1,068,372
営業外収益		
受取利息	19,101	16,729
為替差益	—	8,787
雑収入	—	10,453
その他	8,550	—
営業外収益合計	27,652	35,970
営業外費用		
支払利息	—	101,602
為替差損	9,030	—
有価証券売却損	—	1,259
その他	1,187	851
営業外費用合計	10,217	103,714
経常利益	597,203	1,000,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,522	—
固定資産売却益	—	2,704
金融商品取引責任準備金戻入	4,016	12
役員退職慰労引当金戻入額	5,781	14,749
前期損益修正益	—	35,950
その他	900	200
特別利益合計	12,220	53,617
特別損失		
固定資産除却損	7,715	100
投資有価証券評価損	2,179	—
関係会社株式売却損	—	276
貸倒引当金繰入額	—	515
特別損失合計	9,895	892
税金等調整前四半期純利益	599,527	1,053,353
法人税、住民税及び事業税	108,071	155,692
法人税等合計	108,071	155,692
少数株主利益	—	82,385
四半期純利益	491,456	815,275

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	599,527	1,053,353
減価償却費	61,099	77,871
のれん償却額	13,654	9,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,688	515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169,594	325,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,349	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,749
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△19,101	△16,729
支払利息	—	101,602
株式報酬費用	—	15,415
為替差損益 (△は益)	4,241	△8,356
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,704
固定資産除却損	7,715	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,179	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,334	△16,704
トレーディング商品の増減額	△2,583,922	8,309,281
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	2,565,802	△8,348,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,523	34,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,006	△60,171
未払金の増減額 (△は減少)	△421,641	△140,719
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	133,479	△241,978
前受金の増減額 (△は減少)	—	4,721
預り金の増減額 (△は減少)	47,444	△21,621
F X 預り証拠金の増減額 (△は減少)	4,098,113	1,010,682
預託金の増減額 (△は増加)	△3,833,243	△1,003,676
受入保証金の増減額 (△は減少)	△13,954	△18,835
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△11,948
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	102,830
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	565
その他	△441,407	△749
小計	341,104	1,138,857
利息及び配当金の受取額	23,501	7,447
法人税等の支払額	△762,379	△264,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,774	881,614

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△338,458	△32,950
有形固定資産の売却による収入	—	2,704
無形固定資産の取得による支出	△40,476	△41,027
投資有価証券の売却による収入	—	2,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68,313	—
差入保証金の差入による支出	—	△25,148
差入保証金の回収による収入	—	3,240
貸付けによる支出	△315,000	—
貸付金の回収による収入	166,422	45,000
その他	692	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,134	△37,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△670,000
その他	△36	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△670,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,040	13,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△993,986	186,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,103	1,078,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,116	1,265,373

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務(平成22年3月31日時点の元本残高3,463百万円)の返済を延滞している状況が継続しており、延滞を早期に解消することが喫緊の経営課題となっておりますが、当第1四半期連結会計期間である平成22年3月17日付にて、債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結するに至り(同日付にて借入金の一部として総額670百万円の返済手続き実施)、延滞は解消されました。その後、合意書に基づき平成22年4月27日付にて、借入金の一部として自己資金より総額100百万円の返済手続きを実施し、当四半期決算短信提出日時点における債務の残高は3,363百万円となっております。

しかしながら、返済原資の全額確保には不確定な要素があることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

##### (収益基盤の強化)

当社グループの中核事業である金融事業について、当社グループの強みである金融システムの開発力並びにコンサルティング力を最大限に活用し、引き続きOTC-FXサービスの強化を図り、より一層の収益力の向上を目指すとともに、新たなサービス領域である取引所-FX、CFDや日経225等のレベニューシェア型ASP事業の早期収益化により、自己資金の充実を図ってまいります。

##### (財務基盤の強化)

返済原資を早期に全額確保するため、具体的に検討を進めている金融機関及び投資家等からの新規借入等並びに、子会社株式や保有資産等の売却による資金調達の実現に努めてまいります。

当社グループでは、上記の施策を確実に実行し、債務を完済することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、これらの計画及び施策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結 計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,220	2,016,352	2,070,573	—	2,070,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,220	2,016,352	2,070,573	—	2,070,573
営業利益又は営業損失(△)	△ 16,628	741,862	725,234	(145,465)	579,768

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「不動産事業」、「金融事業」、「ゲーム事業」の3つに区分しておりましたが、ゲーム事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より、「不動産事業」、「金融事業」の2つに変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結 計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,919	2,485,528	2,528,447	—	2,528,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,572	7,390	11,963	(11,963)	—
計	47,492	2,492,918	2,540,411	(11,963)	2,528,447
営業利益	846	1,223,997	1,224,843	(156,470)	1,068,372

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。